

第68期分配金のお知らせ

2020年4月21日

平素は、『通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年4月20日に第68期計算期末を迎え、「通貨セレクト・コース」につきましては、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを勘案し、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を30円と致しましたことをご報告申し上げます。

「豪ドル・コース」および「ブラジル・リアル・コース」の分配金額につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたって、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	豪ドル・コース	ブラジル・リアル・コース	通貨セレクト・コース
当期決算 分配金	15円	15円	30円
（前期決算 分配金）	（15円）	（15円）	（55円）
基準価額 2020年4月20日現在	8,603円	4,964円	5,807円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセット）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q1 なぜ、「通貨セレクト・コース」の分配金を見直したのですか？

現在の配当等収益および分配対象額の状態などを考慮した結果、今後も継続した分配を行いながら、信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状態、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

今回「通貨セレクト・コース」の分配金を見直したのは、現在の配当等収益および分配対象額の状態などを考慮した結果によるものです。

当該コースでは、2014年9月19日の第1期決算以来每期55円の分配を行ってまいりましたが、期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

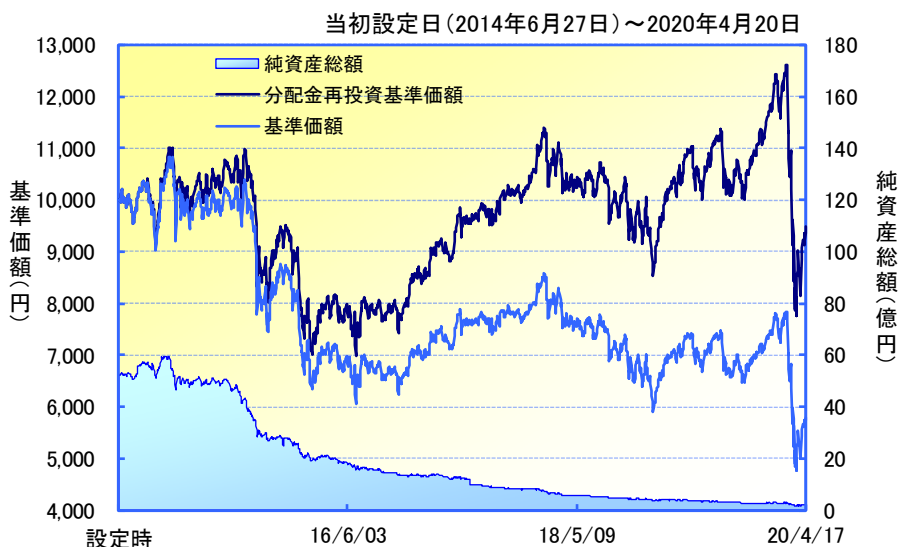
基準価額・純資産・分配の推移

2020年4月20日現在

基準価額	5,807円
純資産総額	2億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～63期	合計:	3,465円
第64期	(19/12/19)	55円
第65期	(20/1/20)	55円
第66期	(20/2/19)	55円
第67期	(20/3/19)	55円
第68期	(20/4/20)	30円
分配金合計額	設定来:	3,715円
	直近5期:	250円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q2 分配金はどのように決定するのですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して金額を決めています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月19日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を勘案して、ファンドの決算日（毎月19日、休業日の場合は翌営業日）に、委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表していますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

収益分配は将来の運用成績を予想して行うものではなく、今回の「通貨セレクト・コース」の分配金引き下げも、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを勘案した結果行なったものです。したがって、分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、宜しくお願い申し上げます。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

世界株式市況は新型コロナウイルスの感染拡大懸念、原油価格下落、米国の景気後退懸念の高まりなどから下落となりました。新型コロナウイルスの感染拡大は世界的に加速しており、株式市場の変動が激しい展開が想定されます。一方で、各国政府による大規模な景気刺激策などが下支え要因になると考えられます。

【投資環境（2019年7月以降）】

・株式市況

世界株式市況は、下落しました。2019年7月以降は、米国の緩和的な金融政策、米国企業の好調な業績動向などから堅調な展開が続きました。しかし2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大懸念、OPEC（石油輸出国機構）と非OPEC主要産油国による「OPECプラス」会合における減産交渉の決裂で原油価格が急落したこと、米国の景気後退懸念の高まりなどから大幅な下落となりました。その後、3月下旬以降は、米国の大規模な経済対策法案をはじめとした、各国の大胆な景気刺激策への期待や、各国の金融緩和政策などを背景に反発しました。

・為替市況

豪ドルは対円で下落しました。豪ドルの対円為替相場は、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大する中で、中国向け貿易の低迷、資源価格下落によるリスク回避姿勢などを受けて、豪ドル円は下落しました。

ブラジル・レアルは対円で下落しました。ブラジル・レアルの対円為替相場は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジル・レアルが売られる展開となりました。

選定通貨は対円で下落しました。2019年7月後半から8月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、選定通貨は対円で下落しました。しかし9月に入ると、米中貿易摩擦への懸念が後退し、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から、市場のリスク回避姿勢が強まり、選定通貨は対円で下落しました。

当期間においては、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、中国人民元、フィリピン・ペソ、ルーマニア・レイは対円で下落しました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替ヘッジ取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。当期間においては、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、中国人民元、フィリピン・ペソ、ルーマニア・レイを選定通貨に組み入れました。

※ミレニアセット・グローバル・インベストメンツ（米国）エルエルシーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【今後の見通し】

・ 株式市況

世界の株式市場は、不安定な展開が続くと想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大は世界的に加速しており、混乱が継続する中で株式市場の変動が激しい展開が想定されます。一方で、各国政府は大規模な景気刺激策や感染拡大への大胆な対策を打ち出しており、感染収束に向けて一定の効果が見られ、経済活動が再開されれば、株式市場にも回復の兆しが見えると考えています。

・ 為替市況

豪ドルは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が今後も続くと見込まれ、上値の重い展開が続きそうです。一方、財政状況が良好な豪州では、財政政策を打ち出す余地が大きく、実際に次々と大規模な政策が発表されています。今後も新型コロナウイルスへの政策対応が期待されることは豪ドルの支援材料になるとみています。

ブラジル・レアルは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながら、上値の重い展開が続きそうです。一方で、中長期的には主要中央銀行の金融緩和姿勢や経済対策、財政再建への取り組みなどがブラジル・レアルの上昇要因になると考えられます。

新型コロナウイルスによる悪影響は根強く、世界経済への下押し圧力は強い状況です。そのため、米国を中心に各国政策当局は矢継ぎ早に金融・財政政策などあらゆる政策を打ち出しましたが、实体经济の悪化度合いや回復のめどについては不透明な状況が続くと考えられます。こうした状況下では、政策対応が行き渡る度合いや波及経路などについて各国の状況を今後も注視していく必要があります。

新興国は、過去の通貨危機時に比べると、国際収支、外貨準備高などが改善した水準にあり、対外支払い弱性は低下しています。しかし、先進国に比べリスク環境の悪化やグローバル化の巻き戻しによる悪影響を受けやすいため、リスクマネーの流出懸念には注意を要します。

取引対象通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息収入）収益が享受できる通貨で運用を行う方針です。

※ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（米国）エルエルシーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

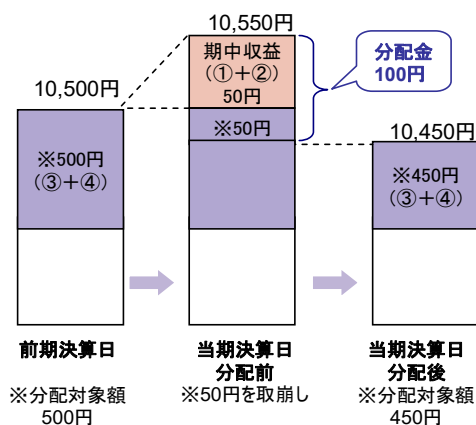
投資信託で分配金が支払われるイメージ



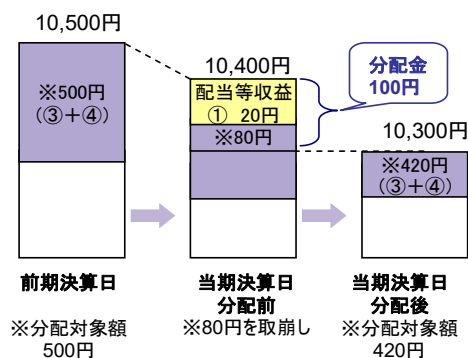
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



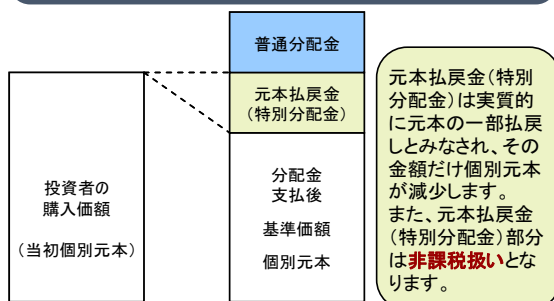
前期決算日から基準価額が下落した場合



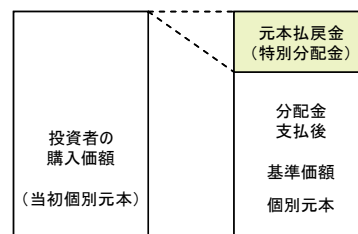
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



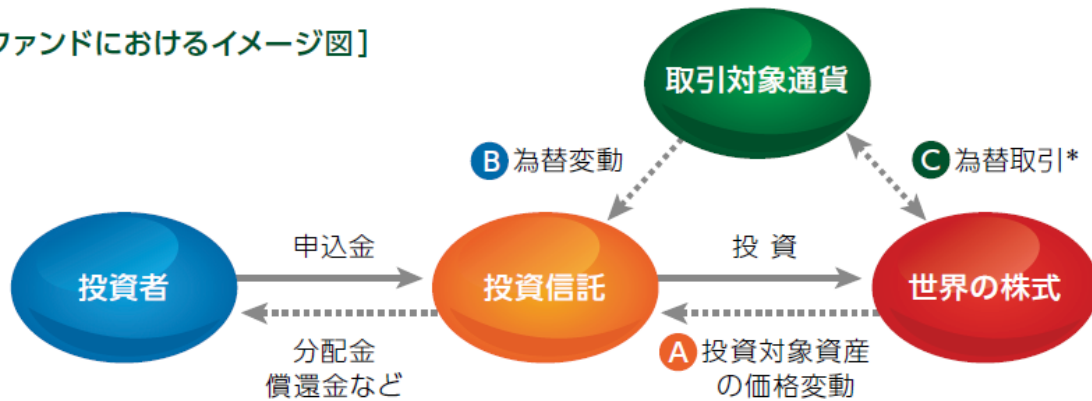
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〔当ファンドにおけるイメージ図〕



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	A	B	(注) C
収益の源泉	世界の株式の配当、 値上がり／値下がり	為替差益／差損	為替取引による プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)
収益を得られる ケース	株価の上昇、配当収入	・円に対して取引対象 通貨高 為替差益の発生	取引対象通貨の 短期金利 > 原資産 通貨の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失や コストが 発生する ケース	株価の下落 ・発行企業の経営不安、 倒産等	・円に対して取引対象 通貨安 為替差損の発生	取引対象通貨の 短期金利 < 原資産 通貨の短期金利 コスト (金利差相当分の費用) の発生

(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

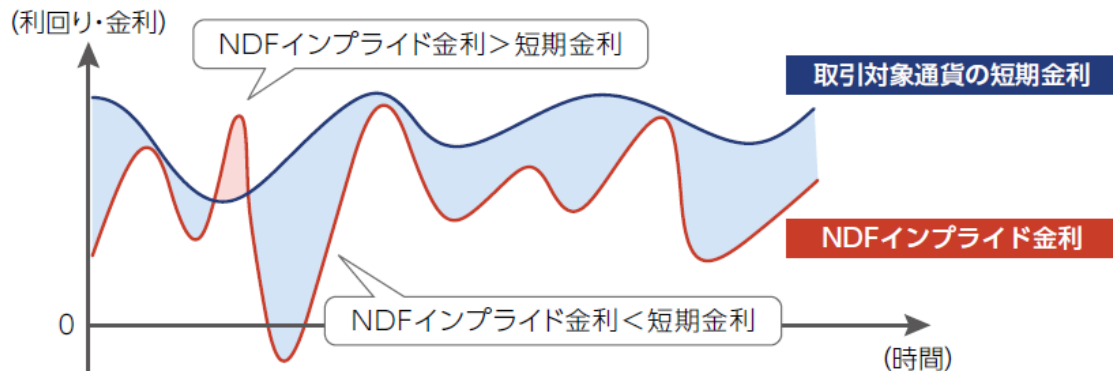
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム／コスト(金利差相当分の収益／費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

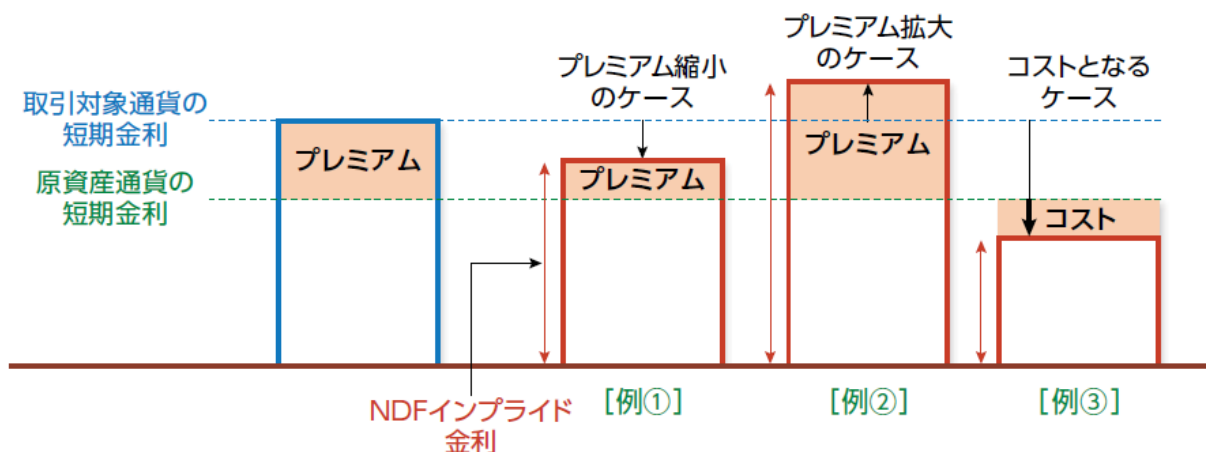
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、**為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)**が縮小【例①】(拡大【例②】)し、場合によっては**為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)**となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 新興国消費市場の拡大から恩恵を受ける企業の株式の値上がり益を追求するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 新興国消費市場の拡大から恩恵を受ける世界の企業の株式を厳選して投資します。
 2. 株式の運用は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（米国）エルエルシーが行ないます。
 3. 為替取引を活用します。
- 当ファンドには次の3つのコースがあり、原資産通貨売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。
- ※原資産通貨とは、保有資産の表示通貨をいいます。
- ※一部の通貨について、為替取引の手段がない、あるいは、取引コストが過大と判断される際には、為替取引を行なわない場合があります。

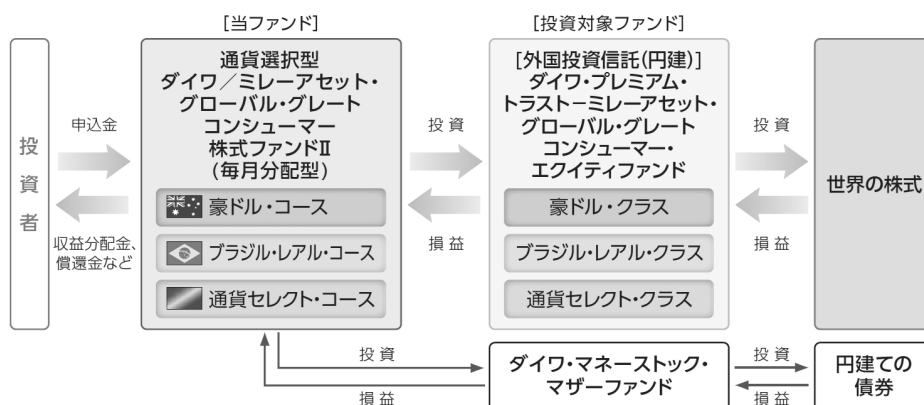
コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
豪ドル・コース	原資産通貨売り／豪ドル買い	豪ドル
ブラジル・リアル・コース	原資産通貨売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル
通貨セレクト・コース	原資産通貨売り／選定通貨買い	選定通貨

- ◆3つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
- 各コースでは、保有資産について為替取引を行ないます。これにより、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- 各コースでは、為替取引の対象通貨の対円レートの上昇（円安）／下落（円高）により、為替差益／為替差損が生じます。
- 「通貨セレクト・コース」において、選定通貨とは、以下の「通貨の運用方針」により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

[通貨の運用方針]

- 原則として、「FTSE 世界国債インデックス」および「J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合もあります。
- 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直しします。

4. 毎月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 5. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、世界の株式に投資し、保有資産について為替取引を行ないます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- 通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ
豪ドル・コース（毎月分配型）：豪ドル・コース
- 通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）：ブラジル・リアル・コース
- 通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ
通貨セレクト・コース（毎月分配型）：通貨セレクト・コース
- ◆各ファンドの総称を「通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※取引対象通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

※為替取引を活用して、取引対象通貨で実質的な運用を行なうことをめざしますが、投資対象資産の通貨である原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除することはできません。また、一部の通貨について、為替取引を行わない場合があるため、原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※取引対象通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%) スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.298% (税抜 1.18%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	「豪ドル・コース」、 「ブラジル・リアル・コース」 年率 0.715%程度 「通貨セレクト・コース」 年率 0.835%程度 この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー・エクイティファンド」において、固定報酬として年額 12,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」 年率 2.013% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。） 「通貨セレクト・コース」 年率 2.133% (税込) 程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。